

地域産業の振興と公設試の役割

名古屋市工業研究所 所長 寺田仁計

Yoshikazu Terada
Director
Nagoya Municipal Industrial Research
Institute

愛知県の製造品出荷額は、昭和52年以来全国一という状況がつづいている。また、その構成比では輸送用機械が最も大きく、繊維、窯業・土石の分野で、対全国比が高くなっている。歴史的にみると、繊維、窯業などの伝統的産業にささえられて、近代的な自動車を中心とする輸送用機械産業が発展してきたことが当地域の特色であるといえよう。しかし、日米経済摩擦による最近の異常な円高や、それにもなう急速な生産基地の海外展開などにより、これまで全国的にみて、比較的有利であった当地域の産業構造が、最も大きな影響を受ける可能性のあるものとなってしまった。繊維、窯業から自動車へと引き継いできた当地域の産業が、今後どのような方向へ展開していくかという意味で「ポスト自動車産業」の議論はあるが、いずれも説得力に乏しい。現状では、自動車産業に取って代わる当地域の新しいリーディング産業の出現は非常に困難であり、たとえそのような産業があったとしても、かなりの時間を要するのではないだろうか。しかし、幸いなことに、当地域では、アセンブリー工業である自動車産業の周辺に、中小・中堅企業型の研究開発力に優れた数多くの部品工業が育ってきている。しかも、当地域の特性ともいうべき、堅実経営により、不況に強い優良企業が多い。これらの中小・中堅企業が自動車産業のみに依存することなく、今後どのように新たな事業を展開していくかということが、当地域の産業にとって非常に重要になってくるものと思われる。

当地域の中小企業に対する技術的支援という役割を担っている名古屋市工業研究所では、これまで、めっき、プラスチック成形、塗装、溶接など、部品工業に関連する中小・中堅企業型の業界と密接な連携を保ちながら業務を遂行してきた。しかし、最近、当地域の中小・中堅企業が当所に求める技術は、発展途上国では容易に到達することができない高度で、しかも独創的な技術となってきている。当所では、これらの求めに対して適切に対応するために、さらに高度で独創的な



研究開発を実施するように努力しているが、公設試験研究機関の中でも、規模、実績など上位に位置する当所においても、十分に対応することが次第に難しくなりつつあるのが現状である。そのため、これまで以上に、大学、国立研究機関、民間企業を含めた各種研究機関との共同研究などによる連携が必要となってきている。

一方、名古屋市においては、守山区志段味に各種の研究機関を集積させ、当地域の科学技術振興のために寄与すべくヒューマンサイエンスパークの建設を進めているが、ここにおいて展開される各種の事業と、当所の業務が一体となって事業展開していくことが、これらの当所の課題を解決するための一つの方法であると考えられる。サイエンスパークにおける各種の研究活動は、中・長期的な観点にたつ基礎研究が主となるものと思われる。現在では、基礎研究と応用研究とを単純に分類しにくい面もあるが、当所においては、応用研究および現在直面している中小・中堅企業における技術課題を解決していくことが、これまで以上に重要な役割となってくるものと思われる。

近年、公設試験研究機関を持たない諸外国がその役割について関心を持ち、アメリカ政府調査団、イギリス国会議員団、ドイツの大学教授、韓国の政府研究機関などの当所に対する調査が相次いでいる。その注目点は、地域における中小企業に対する技術移転についての役割であるらしい。最近、アメリカ各地に設置されている技術支援センターも、公設試についての調査がベースとなっていると聞いている。

今後、当所が中小・中堅企業と密接な関連を持ちながら業務を遂行していくという特徴を生かして、独自の研究成果はもちろん、大学、国立研究機関等における研究成果も含めて、中小・中堅企業へ技術移転していく役割を担い当地域の産業振興に寄与していきたい。